

ASSOCIAÇÃO CENTRAL NIPO-BRASILEIRA NOTÍCIAS E INFORMAÇÕES



ブラジル特報



特集

「奮戦する農業」

- ・ブラジル農業：世界チャンピオンへ
- ・セラード農業開発によるインパクトと課題

あの町この町
レジストロ



一般社団法人 日本ブラジル中央協会

URL <http://nipo-brasil.org/> E-mail info@nipo-brasil.org

〒105-0004 東京都港区新橋 1-18-2 明宏ビル本館 5 階 TEL:03-3504-3866 FAX:03-3597-8008 発行人：大前孝雄／編集人：岸和田仁



世界の未来を、ブラジルとつくる。

[Business innovation-1]

旅客鉄道事業に参画、400万人の市民の足を担う。
オデブレヒト・トランスポート社と共に、都市交通インフラを整え、都市の発展に貢献。

[Business innovation-2]

水力発電事業により、CO₂排出の少ないエネルギー開発を推進。
川の自然な流れを活かす流れ込み式水力発電事業を通じ、約1千万人分の電力を大都市圏へ供給。

[Business innovation-3]

ITを活用した教育事業で、次世代の人材育成に貢献。
オンライン教育事業のギーキー社に出資参画。一人ひとりの効果的な学びをサポート。

世界の未来を、世界とつくる。三井物産



目次

(あの町この町) レジストロ [福澤一興]	3
(ブラジル・ナウ) ラバジャットの先にブラジル刷新の機会 [フェルナンド・ロドリゲス]	5
【特集】奮戦する農業 ブラジル農業:世界チャンピオンへ [ロベルト・ロドリゲス]	6
【特集】奮戦する農業 セラード農業開発によるインパクトと課題 [溝辺哲男]	8
最近のブラジルについて～希望もあれば期待もあり [青木智栄子]	10
私の国際ビジネス経験、そしてジャパンハウスの挑戦 [アンジェラ平田]	11
連載・ブラジル現地報告 移民 110 周年に全力注ぐ日系社会 具体策は五里霧中だが・・・ [鈴木雅夫]	12
(日系企業シリーズ・第 46 回) 日農グループ 世界No.1市場ブラジルへの挑戦 [新井章夫]	13
(ビジネス法務の肝) ブラジルの知的財産制度の概要 [ホベルト・カラベト] ...	14
連載★税務の勘どころ ブラジル個人所得税の留意点 (その1) [都築慎一] ...	15
(連載エッセイ) 食事の勧め [桜井悌司]	16
(ウーマン・アイ) 両国の風を感じて・・・ [グレンダ明美]	17
(ジャーナリストの旅路) リオ、ラパの誘惑 [佐藤由美]	17
(連載文化評論) 深沢正雪著『「勝ち組」異聞』(無明舎出版)を読む ～遠隔地ナショナリズム論と「勝ち負け」抗争の今日的再考～ [岸和田仁]	18
最近のブラジル政治経済事情	19
新刊書紹介	20
(びっくり豆知識)「ブラジルはもうカネで動かないで」	20
協会からのお知らせ	21



写真家田中克佳の
「表紙のひとこと」
「ブラジル北東部、パイア地方に広がるサトウキビ農園。収穫前におこなう焼き畑のため、伐採をする農民は煤だらけとなっていく。灼熱の太陽の下、長時間労働に従事する季節労働者たちは、厳しい労働条件に直面している。」
(65年生まれ、早稲田大卒、博報堂入社。93年に退社後渡米し、独立。ニューヨーク在住。www.katsutanaka.com)

レジストロ

1908年に始まった日本移民の多くはコーヒー農園の労働者として送り込まれたが、旧イグアッペ植民地(現レジストロを含む)は1913年に最初から殖民を目的として造成され、入植者は25ヘクタールの自営農として入植し、当地方の中心都市レジストロ市(人口5.7万人)の基盤を築きあげた。

サンパウロ市から国道116号線を南に向かい海岸山脈を一気に下り185キロ地点のリペイラ川のほとり、遠くに初期移民たちに親しまれた最高峰(標高442m)のリペイラ富士が望める町がレジストロ市である。ケッペンの気候区分ではAf、市役所は海拔15mの地点にあり、年間降雨量1500ミリ、平均気温21度、平均湿度73%である。日系家族数は1,200家族あまりでその多くは市街地に住んでおり、農業に従事している家族は年々減少傾向にある。



日系社会の中核としてレジストロ日伯文化協会の存在は市にとっても大きく、日本文化継承と普及に努めているが、特に今年63回を迎える11月2日の灯籠流し、6月の寿司祭り、等は観光資源として大きな役割を果たしている。

近年レジストロ市は近隣の市と共同で観光開発に力を入れ始めた。海に向かって車で1時間少々のところには歴史の町、イグアッペ、カナネイアがあり、夏ともなれば海水浴客で賑わう。他方山岳地帯には鍾乳洞、あるいはキロンボ(逃亡奴隷の集落)が数多くあり、さらにはユネスコ世界遺産に登録された自然と資源は豊かである。また、レジストロには初期移民の建てた第二期住宅も散在していて、これらはブラジル歴史美術遺産に登録されている。

地方の中心都市としての金融・行政機関もそろっているのもレジストロの特徴といえる。市は福祉厚生・教育にも熱心で、総合病院(建設中)を始め市民の健康管理には特に力を入れている。教育面では州立大学1校、私立大1校、このほか国立の高等職業専門学校、現在建設中のものに商業高校、工業高校がある。また、州警兵第14大隊の駐屯地であり治安は安定している。

長い間、サンパウロ州のアマゾンなどといわれ続けてきたレジストロではあるが今日に至り将来が楽しみな町である。



福澤一興
(レジストロ日伯文化協会会長)

グローバル人材の採用なら

日経HRは、日本経済新聞グループの人材情報企業として、新卒向け就職事業、社会人向け転職事業、キャリア教育事業をメインに展開しています。

日経HR独自の情報に加え、日本経済新聞社や日経BP社のコンテンツをベースに就職活動、学び、スキルアップ、キャリアデザイン、転職などのHR (Human Resources) 情報をインターネットや出版、イベントなどのクロスメディア展開により発信していきます。

日経キャリアNET

社会人のための転職サイト。日本経済新聞や日経・電子版、日経BP社の各種専門媒体を入り口としたビジネスに意欲の高い求職者と、人材を企業戦略の中核と意識する優良企業を結びつけます。



日経キャリアNET
http://career.nikkei.co.jp

キャリアコンサルティング(人材紹介)

エグゼクティブ、金融、IT系人材を中心に、人と企業をピンポイントで結ぶ人材紹介事業を展開しています。日経キャリアNETや日経グループ各媒体との連動やアライアンス・エージェントとの連携など、さまざまなご提案も行っています。

日経HR
Executive

プロフェッショナル、エグゼクティブ
のための転職支援サービス

20代、30代のための
転職支援サービス

日経HR
AGENT
NIKKEI HUMAN RESOURCES

日経アジアリクルーティングフォーラム

アジア9カ国のTOP大生を日本へ招待し、面接できるイベントを毎年8月に開催しています。2014年は北京大学、シンガポール国立大学、チュラロンコーン大学、インドネシア大学等、103名が来日し30名が内定獲得しました。

NIKKEI ASIAN
RECRUITING
FORUM in 東京



日経メディアで複合プロモーション

日経新聞・日経電子版、日経BP専門媒体(雑誌・Web・メルマガ・フォーラム)を活用した日経メディアの複合プロモーションで人材採用活動をお手伝いします。



仕事の先の幸せを創造する会社

日経HR
NIKKEI HUMAN RESOURCES

お問い合わせ 株式会社日経HR TEL:03-6812-7307
e-mail: webeigyo@nikkeihr.co.jp https://www.nikkeihr.co.jp



BRASIL NOW

ブラジル・ナウ

ラバジャットの先に ブラジル刷新の機会

フェルナンド・ロドリゲス
(Poder360 編集長、
元フォーリャ・デ・サンパウロ紙
東京支局長)



1989年以降のブラジル現代史を振り返ると、今日ほど、そして来る2018年の総選挙ほど、ブラジル政治が刷新に近づいていると、感じ得る時はないように思われる。

伝統的な政治スタイルへの拒絶に加え、景気後退の相乗効果もあり、2018年10月の総選挙では、州知事や連邦議員の大幅な世代交替が起きるだろう。伝統的政治への拒絶反応はいわゆるラバジャット(注: 語彙は高速洗車機。石油スタンドを使った資金洗浄容疑捜査から始まったためこのネーミングとなった) 捜査によってもたらされた。この捜査は、連邦の検察、警察、司法の手によって進められてきたものである。

3月17日で、ラバジャットは満三年を迎えた。この時点までに、およそ以下のような成果が上がっている。

調査済み賄賂総額 41 億レアル、ブラジル最大のゼネコン・オーデブレヒト社が認めた賄賂額 19 億レアル、公金横領特定額 100 億レアル、容疑者の資産凍結額 32 億レアル、関与企業支払い罰金総額 71 億レアル。

ラバジャット捜査の解明によって、政治家のほぼ一世代が直接・間接に汚職に関わっていることが明らかにされつつある。当人たちはいずれも「潔白だ」と主張しているが、最終的に断を下すのは司法である。

テメル大統領も2014年の総選挙において不正資金の恩恵を受けたとされている。カルドージ元大統領の党である社会民主党(PSDB)の三人の大家、アエシオ・ネーヴェス(元ミナス州知事)、ジェラルド・アルキミン(サンパウロ州知事)、ジョゼ・セーハ(前外務大臣)の氏名もリストに上る。労働者党(PT)の多数の幹部や同党の最も重要な歴史的リーダーであるルーラ元大統領もラバジャット捜査関連で告発されている。

こうした政治混迷にダメ押しをするように、ブラジルは過去2年間、史上最悪の景気後退に見舞われた。GDP成長率は、2015年が-3.8%、16年は-3.6%であった。内戦があったわけでもなく、特別な国外要因があったわけでもない。この惨事は、近年の政権が採用した政策の結果である。

GDPの落ち込みに人口増を勘案すれば、ブラジル国民一人当たりの所得は、この二年間で9%も縮小したことになる。

この結果が、政権の極めて低い支持率となっている。いずれの世論調査でも、テメル政権の支持率は10%~15%を示している。

このような落胆させられる現況だが、このことから二つのことが見えてくる。

第一は、大統領にせよ国会にせよ、もはや失うものが何もない、ということである。今年2017年には、社会保障改革と労働法改革が成立する可能性がある。今回の危機の最もポジティブなレガシーとなろう。

第二は、可能性が若干低くなるが、本稿の冒頭で述べた政治の刷新の可能性だ。

全国で5000超に上る2016年の市長選挙で示されたメッセージは極めてはっきりしていた。三大都市の市長、すなわちサンパウロのジョアン・ドリア、リオのマルセロ・クリヴェーラ、ベロオリゾンテのアレシャンドレ・カリル市長は、いずれも伝統的な政治に抗する演説を行っている。このことは、ブラジルの有権者たちが主要政党にどのような解決策を求めているかを物語っている。

ブラジルで、過去このような現象が生じた最後の事例は、フェルナンド・コロール大統領が選出された1989年の選挙であった。もっともコロール大統領の場合は、経験不足に加え支持政党が小党であったこともあり、1992年、罷免請求運動で辞任に追い込まれた。

歴史が完全に繰り返すとは言い難いが、ブラジル政治の気中には少なくとも刷新のにおいがはっきりと漂い始めたのは確かである。

(編集部註: フェルナンド・ロドリゲス記者は現在53歳。フォーリャ・デ・サンパウロ紙では、ニューヨーク、ワシントンのほか東京でも支局長として活躍した。1996年からブラジルに在住し、政治・経済専門ジャーナリストとしてメディア界では一目置かれる有力言論人である。)

ブラジル農業：世界チャンピオンへ

2017年の穀物収穫予想

今年 2017 年の穀物収穫予想は、前年比 19% 増の 2 億 2 千 290 万トンと新記録を更新することになるだろう。昨年 2016 年は、エルニーニョ現象が原因で中西部や東北部が旱魃にやられ、収穫が減少してしまったのが、現実だった。

こうした昨年度のネガティブ要因があったにもかかわらず、今年の収穫量はブラジル史上で最大のものになるだろう。というよりも、毎年のように、その年の収穫量は前年よりも上回るようになる、というのが一つの経験則であった。その経験則を裏付けた最大のファクターが、研究機関や公立・私立大学において開発された新しい農業技術が農地に適用されてきた、という事実だ。その研究とは、悪条件の土地でも適応できる品種の改良・開発であり、そのおかげで荒地や牧草地が農業生産地に転換されてきている。さらには、肥料や農薬の質的改良もあるし、より近代的な環境配慮型の農耕ノウハウの適用も指摘することができる。こうした農業革新の結果が数字としてはっきり表れてきている。1990 年から今日までの間、植付面積の増加率は 58% であったが、穀物生産量は 285% も増えている。新しく研究開発された農業技術のおかげで、単位面積当たりの生産性は 143% も向上している。見方をかえれば、この生産性向上のおか

げで、8 千 6 百万ヘクタールものセラードや熱帯雨林を保全することが出来たのだ。この保全された面積は、現在の植付面積 6 千万ヘクタールよりもはるかに広いのだ。従って、ブラジルにおいて開発され実施されてきた熱帯農法は、まさに持続可能農業といえるのだ。

生産性向上と牧草地の減少

こうした生産性向上が具現化されているのは、穀物分野ばかりではない。動物性タンパクの生産量も同じような成長率を挙げている。1990 年と昨年の生産量を比較すると、鶏肉生産増加率は 477%、豚肉生産増加率 253%、牛肉増加率 85% となっている。

この生産増と同時進行したのが、牧草地面積の減少であった。1990 年度の牧草地面積は 1 億 8 千 7 百万ヘクタールで牛肉生産量は 500 万トンであったが、今日の牧草地面積 1 億 6 千 8 百万ヘクタールで牛肉生産量は 950 万トンである。

サトウキビについても同様のことがいえる。生産性向上によって 6 百万ヘクタール以上の面積にあたる森林が保存されたことになり、しかも、サトウキビからは砂糖のほかエタノールも製造されるが、燃料としての CO2 排出量は石油の 11% に過ぎず、この面からも気候変動負荷の軽減に貢献している。さらには、フルーツ類、コーヒー、有機農産品、花卉、植林についても生産性が伸びてきている。すなわち、既に植林された面積は 7 百万ヘクタールを超え、あと 5 年か 7 年もすれば、この植林面積は 1 千万ヘクタールに達する見込みである。

ブラジルにおける農地面積

ここで読者の方々に再確認しておきたいのが、ブラジル国土の総面積は 8 億 5 千万ヘクタールであって、そのうち農地面積は 8 千 4 百万ヘクタールでしかない、すなわち、全国土面積の 10% 以下なのだ、という事実である。



ロベルト・ロドリゲス
(FAO 特別大使、元農務大臣)

また、国土の 20% が牧草地となっているが、この面積は年々減少中で、牧草地が大豆やサトウキビの農地ないし（セルローズ・製紙向けの）ユーカリ植林地に転換されている。

さらに驚くべきことに、依然としてブラジル全土の約 61% が森林地帯であり、その大部分は原生林なのだ。

こうした数字が積み重なった結果として、ブラジルは、砂糖、コーヒー、オレンジジュース、鶏肉、大豆（豆 & 加工品）、タバコでは世界 No.1 の輸出国となっており、世界第二位としては牛肉やトウモロコシ、世界第四位では豚肉、さらには綿花や花卉類などをあげることができる。一言でいえば、ブラジルは農産品輸出大国である。

低炭素アグリビジネスの重要性

ブラジル経済の重要セクターとなっているアグリビジネス部門は、GDP の 22% を占め、雇用全体の 25% もの雇用を創出している。（ブラジルは現在、経済不況で苦しんでいるが、唯一雇用面でマイナス成長になっていないのが農業部門だ）。さらに、昨年 2016 年度の輸出全体に占める農業部門の割合は 46% であった。また農業部門の貿易黒字額は 713 億ドルであり、ブラジル全体の貿易黒字額の 150% であった。ここで過去の数値を振り返るならば、2000 年の輸出額は 200 億ドルであったが、昨年 2016 年の輸出額は 850 億ドルであったから、312% も増加したことになる。またもう一点興味深い事実を指摘するならば、同期間（2000 年～ 2016 年）の輸出相手国別の増加率をチェックすると、新興諸国向けの輸出が 783% も増えたのに対

し、米国や EU 諸国向けの輸出は 87% 増加したに過ぎなかった。

持続可能な成長を目指しているのは、農業部門も同様であるが、ABC（低炭素農業）プランに基づく諸プログラムにより、温室効果ガス排出量を減少していくことになる。これは 2015 年 12 月パリで合意し、昨年 2016 年末マラケシュにて批准された国際協定を順守するものであり、ブラジルはベースとなる 2005 年の排出量と比較して、2025 年には CO2 排出量を 37% 減らすことを約束した。

OECD/FAO（経済協力開発機構 / 国連食糧農業機関）が最近発表した世界食糧需要見込み調査でも明らかであるが、食糧供給量が今後 10 年間に 20% 増加しなければ、世界の食糧安全保障は確保されないことになる。この目標を達成するためには、ブラジルは食糧生産を 40% 増加する必要があり、この 40% という数値は全世界に必要な平均食糧生産増加率の 2 倍である。

増産目標達成に向けて

このチャレンジはブラジルにとっては法外ともいえるほどの高い目標値であるが、次の三大プラス要因のおかげで達成できる可能性は高い。すなわち、①持続可能な熱帯農業技術、②可耕余地のある土地、③農業バリューチェーンのどんな分野にも有能な人材がいる



こと、の三点だ。

しかしながら、こうした目標を達成するためには、物流、インフラ、農業所得政策、新しい市場を開拓し農産品の付加価値を向上するアグレッシブな通商政策、といった分野における、政府による戦略的な諸政策が実行されねばならず、それと並行して時代遅れの労働法や環境関連法の近代化も必要不可欠である。それら全ては行政府や国会の仕事であるが、ブラジルという国が数年のうちに食糧安保における世界チャンピオンになるだろうとの期待感が高まっているのだ。飢餓がなくなつてこそ、初めて平和が成立するのであるから、食糧安全保障のリーダーになるということは、すなわち、世界平和のリーダーになることをも意味するのだ。

（編集部註：第一期ルーラ政権（2003 年～ 2006 年）で農務大臣を務めたロベルト・ロドリゲス氏は、父親もサンパウロ州農務局長を務めたという、筋金入りの農政学者ファミリー出身である。サンパウロ州立大学教授を経て、現在はジェツリオ・ヴァルガス経営大学アグリビジネスセンター・コーディネーター、サンパウロ大学先進研究所客員研究員として活躍中だ。）

セラード農業開発によるインパクトと課題



溝辺哲男
(日本大学生物資源科学部教授)

はじめに

セラード地帯における農業開発は、1970年代後半から開始された「日伯セラード農業開発事業（PRODECER）」が契機となって大規模に進められるようになった。20世紀最後の20余年（1979～2001年）にわたって日伯両国によって実施された同事業は21世紀を迎えて終了したが、セラード地帯では現在でも農業開発が進められておりブラジル経済の中核をなすアグリビジネス産業の発展を支えている。

ブラジル環境再生可能天然資源省（IBAMA）は、過去40余年におけるセラード地帯での農地開墾面積を約2,000万ヘクタールと推計している（2010）。これは日本の国土面積の半分以上に相当する開発規模である。このように短期間で大規模農業開発を実現した主因の一つが、セラード農業開発において優先的な作物として導入されたダイズである。ダイズは、その顕著な生産拡大によって、セラード地帯における農業生産のポテンシャルを証明すると共に、ダイズの有する付加価値形成力がセラード開発の規模を増幅させ、速度を早めたのである。

本稿では、ブラジルのアグリビジネス部門の輸出動向と同部門におけるダイズ及びその加工製品の経済的なインパクトについて、セラード地帯におけるダイズ生産の推移とともに数値で確認しながら明らかにする。また、アグリビジネス製品の生産を支えるセラード地帯の農業開発と今後の課題について検討する。

ダイズが支えるブラジルのアグリビジネス

表1に示すように、2015年のブラ

ジルにおけるアグリビジネス製品の輸出額は882億ドルに達し全輸出額の46%を占めている。アグリビジネス製品のうち最大の輸出品目はダイズ製品（ダイズ粒、ダイズ油、ダイズ粕）であり輸出額は約280億ドルである。これはアグリビジネス製品総輸出額の32%、ブラジルにおける全輸出額の15%（2015年）に相当する。ダイズ製品に次ぐ輸出品目は2000年前半まで木材とその加工製品であったが、2000年代中半からは鶏肉、豚肉、牛肉の食肉が占めるようになった。食肉のうち鶏肉（ブロイラー）が最大の輸出産品であり食肉全体の約半分の輸出額となっている（AgroStat Brasil com dados Secex/MDIC, 2016）。

ダイズ（粒）の生産が増大すると当然ながらその加工品であるダイズ油の生産と輸出も拡大することになる。同時にダイズ油の副産物であるダイズ粕の生産と輸出も増大する。このダイズ粕は、家畜向け配合飼料の貴重な原料となるため鶏肉、豚肉など畜産物の生産と輸出の拡大に結びつくことになる。

セラード地帯が主導するダイズ生産とアグリビジネス

ブラジルにおける1970年代の年平均ダイズ生産量は約500万トン程度で

あった。そのうちの90%は非セラード地帯であるParana州とRio Grande do Sul州を中心とする南部地域が占めていた。同時期におけるセラード地帯のダイズ生産量は、年平均45万トン程度にすぎなかった。しかし、セラード地帯での農業開発が進んだ1990年以降は、図1に示すようにセラード地帯でのダイズ生産が非セラード地帯の生産量を上回るようになり、現在は70%以上がセラード地帯での生産である。

2015年におけるブラジルのダイズ生産量は1億トンに達し、過去最高を記録した。もし、セラード農業開発がおこなわれていなければ、ブラジルのダイズ生産は非セラード地帯だけの生産に依存し、現在ほどの生産量はなかったことが容易に想像できる。また、アグリビジネス製品輸出額の50%（2015）はダイズ製品と食肉製品によって占められている（表1）。両製品の生産の起点となっているのは、セラード地帯のダイズ（粒）であり同地帯での増産がなければ両製品の生産と輸出は今日ほど拡大しなかったと考えられる。

一方、セラード地帯におけるダイズ生産の成功は、同地帯における他の農産物の生産拡大を誘発した。家畜用飼料の生産においてダイズ粕との組み合わせで不可欠なトウモロコシの生産量は、2008

表1 ブラジルにおける主要アグリビジネス製品の輸出額 unit: million US\$

Products	2000		2004		2008		2012		2015	
	Export	%	Export	%	Export	%	Export	%	Export	%
Soybeans complex	4,194	20.4	10,041	25.7	17,979	25.0	26,114	27.3	27,957	31.7
Meat	1,957	9.5	6,265	16.0	14,545	20.2	15,735	16.4	14,724	16.7
Coffee	1,784	8.7	2,058	5.3	4,763	6.6	6,462	6.7	6,158	7.0
Sugar complex	1,238	6.0	3,153	8.1	3,140	4.4	15,044	15.7	8,532	9.7
Forestry products	4,419	21.4	6,693	17.1	9,332	13.0	9,067	9.5	10,333	11.7
Preparation of cereals and flour	64	0.3	910	2.3	2,206	3.1	6,674	7.0	5,878	6.7
Leather and skins products	2,155	10.5	2,887	7.4	3,140	4.4	2,623	2.7	2,713	3.1
Tobacco products	841	4.1	1,425	3.7	2,752	3.8	3,256	3.4	2,186	2.5
Fruit juice	1,090	5.3	1,141	2.9	2,151	3.0	2,451	2.6	2,050	2.3
Cotton products	842	4.1	1,444	3.7	1,587	2.2	2,615	2.7	1,776	2.0
Others	2,020	9.8	3,018	7.7	10,242	14.3	5,773	6.0	5,917	6.7
1) A grilbusiness export value	20,604	100.0	39,035	100.0	71,337	100.0	95,814	100.0	88,224	100.0
2) Total export value	55,119	-	96,677	-	197,942	-	242,578	-	191,134	-
% 2)1)	37.4	-	40.4	-	36.3	-	39.5	-	46.2	-

資料: AgroStat Brasil com dados Secex/MDIC, 2016 より作成

本稿ではセラード地帯が分布する Minas Gerais, Goias, Mato Grosso, Mato Grosso do Sul, Maranhão, Bahia, Ceará, Piauí, Tocantins, Rondônia, Pará」の各州と Distrito Federal（連邦特別区）をセラード地帯として捉え、これら州や地域の農業統計データを使用した。ブラジル連邦政府直轄の「セラード農牧研究センター（CPAC）」でも同様にこれらの州をセラード地帯として取り扱っている。

年まで非セラード地帯がリードしていたが、2009年にセラード地帯が生産量を上回るようになった。2014年のセラード地帯の生産量は5,000万トンに達し、非セラード地帯の3,000万トンを大きく引き離している。

また、ブラジルにおける伝統的なアグリビジネス製品であるコーヒーは、1990年代後半からセラード地帯での生産が盛んとなり、2001年には同地帯だけで230万トンの生産量を記録し、非セラード地帯の約2倍の生産となった。最近5年間（2008～2013年）のセラード地帯におけるコーヒーの年平均生産量は180万トン台で推移しており、同時期の非セラード地帯の年平均生産量120万トンを上回っている。綿花は国内総生産量の98%に相当する500万トンがセラード地帯で生産されており、非セラード地帯の生産量はわずか10万トンに過ぎない。これら農産物のほかにもセラード農業開発が本格化するにつれて、アグリビジネス製品の産地が非セラード地帯からセラード地帯へと移動している。

環境面から見たセラード農業開発の課題

冒頭で述べたようにセラード地帯における農業開発のスピードには目を見張るものがある。IBAMAは、PRODECER事業が終了した2001年の時点で、想定以上の速さで進むセラード地帯の変化に対して、以下のような環境面での懸念を示している。

- ◇自然植生の破壊による多様な動植物相の減少と変化
- ◇大規模かつ急激な自然植生伐採・開墾による地域気象の変化
- ◇モノカルチャーによる土壌の劣化や病虫害の発生
- ◇大量の農業散布・肥料投入による土壌及び水質の汚染
- ◇大規模面積の耕起を起因とした土壌浸食や表土の流出
- ◇土壌流失による河川への土砂堆積
- ◇無秩序な灌漑設備の増大による水資源の減少・枯渇

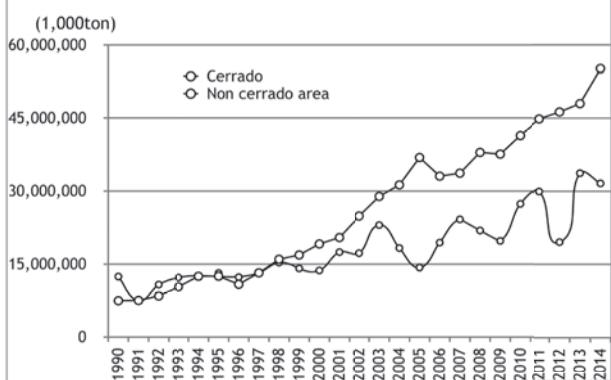
- ◇輸送回廊として、河川を水路として利用することによる生物相への影響

現在、上述の懸念は現実の開発課題として認識されるようになっている。これらの懸念事項は、大規模農業開発に伴う負の側面でもある。IBAMAは、農業開発に伴うこれら環境保全上の課題への対応策として、「新森林法」の制定を通じて臨んでいる。本郷（2014）は、この新森林法は「永久保護区（Area de Preservação Permanente-APPs）」、「使用制限区（Area de Uso Restrito）」、「法定保護区（Reserva Legal）」を厳格に区別して森林保全を図ろうとする画期的な内容であるほか、「過去の森林伐採地における原植生回復を義務付ける世界に例のない厳しい内容」、「この法律の制定を契機に農業生産者団体と環境保護団体の対立に終止符が打たれる」と指摘している。

今後、新森林法は、セラード地帯における新規農地開発を厳しく取り締まる方向に作用することになろう。セラード地帯において、将来に亘って農業開発を展開するには、世界一厳格といわれる新森林法との折り合いを可能にする持続的な環境保全型農業システムの構築が避けては通れない課題である。

しかし、現在のセラードは、かつてのように生産農家の圃場レベルだけで環境保全が実現できるような状況ではない。セラードで生産されるアグリビジネス製品の多くが、世界的な価値連鎖システム（グローバル・バリューチェーン）に組み込まれており、そこでは川上の生産者、川中における加工企業、川下の流通関連企業のほか、種子、肥料、農薬、農業機械等の農業関連産業まで含めた多様な業種や業界がセラード開発の原動力となっている実態を認識する必要がある。環境保全型農業の実現には、生産者だけではなく、これら関連企業も含めたバリューチェーンの川上から川下に至るまで広域

図1 セラード地帯におけるダイズ生産の動向



資料: Institute Brasileiro de Geografia e Estatística (IBGE)、
http://www.sidra.ibge.gov.br/ (2016, May, 12) より作成

の相互監視システムの構築が優先課題であるといえる。

おわりに

ブラジルのアグリビジネスを牽引するセラード地帯は、原料の生産拠点としてのだけの地域と見られがちである。しかし実際には、セラード地帯における農業生産の増大に連れて、食肉や乳製品など食品加工企業が加工原料を求めて同地帯に集積する状況となっている。企業集積によって、地域では雇用機会が増加し、企業が支払う税金を基に生活インフラが整備されるなど多様な社会インパクトがもたらされている点にも留意が必要である。

ところで、今年3月に突如として発覚した鶏肉を中心とするブラジル産食肉加工処理の不正問題は、対応次第によってセラード地帯が主導するアグリビジネス製品の生産と輸出に多大な影響を与える恐れがある。今後、セラード農業開発の持続性と競争力強化に向けては、前述した環境保全型農業への対応と共に、競争力の源泉ともいえる品質面での信頼確保が求められる。このためには、厳格な衛生規準や制度の下で、農と食の安全性が担保されたセラード・ブランド構築への取り組みも重要な課題である。

参考文献

- AGROANUAL.2016.ANUARIO DA AGRICULTURA BRASILEIRA, informa economics/FNP.2016
- AgroStat Brasil com dados Secex/MDIC.2016
- 国際協力機構「日伯セラード農業開発事業合同評価調査 総合報告書」,JICA.2002
- 溝辺哲男「ブラジル・セラード農業開発と環境保全」,BIOCIITY.66号,2016
- 本郷 豊「日伯セラード農業開発事業の特徴とその評価」,「開発学研究」,2015年第26号第2号

最近のブラジルについて～希望もあれば期待もあり

経済指標をいくつか

2月末、セーハ外務大臣が健康理由で辞任したが、この例をみるまでもなく最近のブラジル政治は、なんとも動きが激しい。経済関連のデータをいくつか垣間見ると、GDP 成長率は二年連続マイナス(2015年▲3.8%、2016年▲3.5%)、工業生産もマイナス(2015年▲8.3%、2016年▲6.6%)、失業率は12%、といった悪い数字ばかりだが、インフレは4.3%に収まっており、輸出も好調(2月の輸出額154億ドルは前年同月比22%増、貿易黒字45億ドル)で、経済は再成長に向けて動き出している。

テメル政権は、改革パッケージを推進中だが、政府歳出上限設定(憲法改正案が国会で可決)に加え、財政改革の目玉である社会保障改革(老齢年金の受給年齢を男女一律65歳へ)にも果敢に取り組んでいる。

CDES(経済社会開発諮問委員会)について

そうしたテメル改革の一角を占めているのが、民間活力を取り込むべく設置されたCDES(経済社会開発諮問委員会)である。私はその委員を拝命したので、月一回のMTGに参加しているが、この委員会は政府からの干渉が全くなく、自由な議論を交わせることが出来る。現在、ビジネス現場からの改革提言をまとめているところだが、主なところを列記すると、①税制改革(連邦税や州税や複雑極まりない税金の一本化)、②基礎教育の改革(大学教育よりも初等教育の改革、実践型授業への変革、学校におけるフリーWiFi導入など)、③アグリビジネス(農場労働者保険、持続可能な農業開発、市場拡大への提言、物流インフラへの投資など)、④生産性向上(イノベーションの奨励、ベンチャーキャピタル支援、デジタル化促進など)、⑤労使問題近代化(時代遅れの現行労働法の“近代化”、採用形態の変更)、⑥社会保障改革、



青木智栄子
(ブルーツリーホテル社長)
(文責：編集部)



などだ。いずれも“改善”ではなく“改革”が必要だとの提言だ。

私が注目している三人の公人

政府諮問委員になってから、改めて、ブラジル全般を考える機会が増えたが、「モラル・倫理のある公人が少なくない」との思いを深めている。現在、私が注目している、司法や行政の現場で活躍している三人について語っておきたい。

その1が、パラナ州の連邦地裁判事セルジオ・モロ氏だ。現在44歳だが、周知の如く、ブラジル史上最悪の疑獄事件である“ラバジャット”に迅速に対応しており、これまで政界財界問わず175名が逮捕されている。彼のまっすぐな司法精神は素晴らしい。

その2が、現在最高裁判所長官のカルメン・ルシア氏(62歳)。彼女とは直接会う機会があったが、その人柄には感服している。朝5時に起床してから終日ストイックに仕事に全力集中する仕事人だが、数ヶ国語に通じた教養が自然と感じられる人で、ユーモアのセンスも抜群。そんな彼女の口から、「自分の任期中(1年半)に司法改革を成し遂げたい」「女性はもっと活躍すべきだ」と聞いている。司法のトップとして毅然とした態度を取り続けている。

その3が、現サンパウロ市長のジョアン・ドリア氏(59歳)。父親が軍政時代政治亡命したため、少年時代から働く

ことになった元勤労青年の企業家・ジャーナリストだが、政治家的発想ではなく、マネジメントの視点からサンパウロの市政に取り組んでいる。いくつかの標語に彼の市政方針を読み取ることが出来るが、その1が、“Cidade Linda(美しい町)”。朝6時に起きて、自ら箒を

もって町の掃除を展開中だ(落書きを白く塗りつぶすまで、街頭アートの否定だとのクレームもきたが)。さらに、公共サービス(例えば公衆衛生)の迅速化だ。市施設の民営化によるムダ削減なども。私は、彼とは10年前に会ったことがあり、かつてEmbratur(ブラジル観光庁)総裁としても活躍したが、クリーンでとにかくよく働く人だ。今の勢いから、次期(2018年)大統領候補へと声が高まっている。

それから、私も参加しているグループMulheres do Brasil(ブラジルの女性たち)について。2013年に創設された女性グループで、現在の加盟者数2,500名。中産階層の女性ばかりかファヴェーラ(スラム)からも代表が参加しており、「政党には属さない」、「ブラジル全体の視点を持つ」、「アンチ男性、ではない」といった共通視点から、様々な提言を行っているグループである。

いくつかの例をあげてみたが、以上、要するに、「(いろいろな問題は山積しているが、問題を真摯に解決すべく行動している人材も少なくなく)ブラジルは間違いなくよくなっていく」と確信している。

(編集部註：ブラジルの大手メディアによって「最も影響力のあるブラジル女性の一人」に何回も選ばれた青木智栄子氏は、日系社会の枠を超えて活躍中の著名なビジネスウーマンである。この度(3月3日)、弊協会主催ランチョン講演会において、ブラジル最新事情に関して日本語でフランクに語っていただいた。)

私の国際ビジネス経験、そしてジャパンハウスの挑戦



アンジェラ平田
(ジャパンハウス・サンパウロ館長兼事務局長)
(文責：編集部)

ハワイアナス(Havaianas)のブランド戦略について

日本の草履をルーツとするビーチサンダル代表ブランド、Havaianasがブラジル市場に登場したのは1962年であった。1970年代は市場におけるランクは、A・Bランクであったが、1990年代にはC・Dランクヘダウン、すなわち、量は売れるが「安かろう悪かろう」のイメージが固まっていた。このブランド再差別化戦略を立ち上げたのが1993年で、私が責任者であったが自分一人でやった訳ではなく、チーム全員で知恵を出し合ってブランド戦略を構築したのだ。まず、ブラジルにおけるアート文化を再学習したうえで、ブランドのコンセプトを、「ブラジルの混淆、文化遺産を代表するHavaianas」と再定義し、戦略的に選択した市場は、①豪州、②ブラジル、③米国、④日本、⑤欧州、でこれらの市場を集中的に攻めることにした。

こうした戦略転換の結果、2000年代に入って、オーストラリアにおいては市場シェア1位の高級サンダルとして定着し、米国では2004年と2005年のアカデミー賞セレモニー会場にてニコル・キッドマンといったセレブたちにHavaianasを履いてもらったり、トム・クルーズと渡辺謙が共演した「ラストサ

ムライ」のなかでも使ってもらったり、といった“実績”を重ねた。こうした努力の結果、NYタイムズやVeja誌などの有カメディアでも何回も取り上げられるようになった。

こうした経験から、「企業家精神」とは、reason(理性) + sensibility(感性) + emotion(感動)の有機結合であり、文化的伝統への敬意があつてこそ、はじめて真のコミュニケーション力となる、と考えている。

ジャパンハウス(JH)・サンパウロについて

ジャパンハウス・サンパウロの基本コンセプトは、まさに建物の正面にあらわれている。

すなわち、ファサードは日本の檜木を格子状に組み合わせた「地獄組み」とブラジル(ノルデスチのレシーフェ)の「コポゴ」様式の日伯混合建築様式となっている。

この建築デザインの責任者は隈研吾氏で、総合プロデューサーは原研哉氏だ。JHサンパウロで伝えたい日本文化のコンセプトは、①自然環境への敬意、②教育(教育や文化に接する機会創出)、③平和と協力、であり、さらには、マニュアル化できない、日本的な「おもてなし(Hospitality)」である。

日本文化の三大要素である、①モノ、②ヒト、③ヒストリー、それぞれが有機的に相互交流する場を設けたい。(具体的な分野としては、アート、ミュージック、研究、物販、展示会、セミナー、ショー、など)、JHサンパウロの建物は、三階建てで床面積はトータルで2,500㎡だ。

例えば、沖縄の芭蕉布プロジェクト。人間国宝の染織家、平良敏子さん(96歳)も賛同していただいており、単なる展示というよりもブラジルにおいて芭蕉選定(バナナの品種改良)から芭蕉布を実際につくる段階まで進める構想が煮詰まっている。

私自身のビジネス経験も生かして、文化・教育交流とビジネス交流を活性化するための仕組みも考えており、日系企業・ブラジル企業が参加できるような、スポンサー制度やメンバーシップ制度(法人会員、個人会員)も立ち上げる。

JHサンパウロに来ていただきたい人は、日系に限定しないブラジル人全般、さらには中南米諸国の国民であり、在ブラジル日系社会が移民一世たちから受け継いできた「伝統的な日本文化」とは違っているかもしれない「新しい日本文化」を提示・発信したいと考えている。

そうした観点から、JHサンパウロを運営する事務局には、日系にこだわらない人選を行った。私、アンジェラ平田は、事務局長であったが、2月から館長も兼任、キューレーターは、サンパウロの「ポルトガル語博物館」やコロンビアの「カリブ博物館」、ベルリンの「民俗博物館」などでキューレーターを歴任してきたマルセロ・ダントス、そしてPR局長は大手出版社Abril社などで活躍したネリー・カイシェッタだ。

ちなみに、オープニング日程は現在調整中だが、5月前半の予定である。

(編集部註：ロンドン、ロサンゼルスよりも先行して5月にオープン予定なのがジャパンハウス・サンパウロだ。その事務局長兼館長として奮闘中のアンジェラ平田氏は、日系二世だが、ブランド戦略・マーケティングの世界では国際的に知られたビジネスウーマンである。超過密スケジュールに追われるアンジェラ氏に、今回(2月28日)弊協会主催講演会においてご自身のビジネス論とジャパンハウスへの思いを語っていただいた。)



移民110周年に全力注ぐ日系社会 具体策は五里霧中だが…

鈴木雅夫
(サンパウロ新聞社編集局長)



「移り来て幾星霜」——。

ブラジルの日系社会は今年で笠戸丸移民から 109 周年の移民記念日を 6 月 18 日に迎える。これはあくまでも通過点であり、当面の目標は、来年の移民 110 周年に焦点を当てている。110 周年という節目の年に皇族をお招きし、移民祭式典を行いたいとサンパウロ総領事館にも申し入れを行っている。

移民 110 周年記念式典は、ブラジル日本文化福祉協会が主体となり、移民 110 周年祭実行委員会を立ち上げて準備を進めることを昨年決めたのだが、人選が遅々として進まず、今年 1 月になって実行委員会委員長が前サンパウロ日伯援護協会会長の菊地義治氏に決まった。菊池氏を頂

点とした実行委員会はその下に小委員会を作り、その陣容もほぼ固まり、毎週会議を開いてはいるものの 3 月末の時点で具体案が出揃っていない。

来 年 1 年 間 を 移 民 110 周年記念事業として展開していくのだが、

式典をはじめ各小委員会がどのような事業を行うのか、全く見えない状態が続いている。文協は、小委員会の事業内容が固まった時点で公表し、日系社会が丸となって移民 110 周年記念事業に取り組むとしているものの五里霧中の状態で、「文協は何をしているのか」と各方面から批判が出始めている。

具体案が定まらない理由は、ブラジルが未曾有の経済不況に陥っており、資金調達が難しいことがあげられる。文協は現在、文協会館の地下に建設を進めている文化スペース造成に 55 万レアル（約 2000 万円）の資金不足をきたしており、移民 110 周年事業に拠出する資金用途はたっていない。この状態では実行委員会も身動きが取れない。経済状況が好転の兆しが見えない中で果たして寄付金が集められるのか、疑問符が付き、小委員会が事業を立ち上げても「絵に描いた餅」に過ぎないのだ。

華々しいイベントより日系人育成が主眼

だが、文協はじめ日系社会のリーダーたちは華々しいイベントを打ち上げるのではなく、この移民110周年をテコに

して若い日系人たちを育てることを第一目標にしていることが特筆できる。本来であれば、2008 年の移民100周年が世代交代の機会だったのだが、うまく機能しなかった。若い有能な日系人を巻き込むことができず、この 9 年間、日系社会は求心力を失い、情性で無為に時間を費やしてきた。

その一方で、2014 年に来伯した安倍晋三首相が日系人の存在を見直し、外務省や JICA などは若い日系人の人的交流に力を注ぎはじめ、発掘に乗り出した。ブラジルと日本のパイプを太くするためには、こうした日系人が日本に興味を抱き、両国の懸け橋としての役割を担ってもらおうというのだ。

菊地委員長をはじめ同委員会に協力している 1 世たちは、「我々がしゃしゃり出るのではなく、若い人たちをサポートし、日本との交流の方法を教えていくことを主眼としている」と考え方は一致している。今後、菊地氏をはじめかわっている 1 世は様々な形で訪日し、日本の各方面の協力を得ることを考えており、その時に若い日系人を同行させて、日本人達との交渉術や人脈を広げさせるような工夫を考えている。すでに、ブラジル在住の 1 世は高齢化し、第一線から退いている。それでも、日系社会の今後の発展を希求し、最後のご奉公が移民 110 周年と位置付けている。

190 万人と言われる日系社会も拡散していくことは否めない。文協はじめ既存の日系団体は硬直化し、求心力を失っているのだ。このため、若い日系人は団体活動に加わりとうとはせず、新たな勉強会を作ったり、団体を立ち上げようとする動きがサンパウロだけでなく各地で始まっている。既成概念にとらわれない創造力を持ち、機動力も兼ね備えている若い人たちのエネルギーを文協はじめ既存の日系団体が移民 110 周年を通して吸収することができれば、組織の活性化につながるだけでなく、両国の関係深化に大きな役割を果たすことは間違いない。サンパウロだけでなく、地方の日系団体を引き込むことも重点目標となっている。いずれにせよ、移民 110 周年が最後のチャンスなのだ。

来年は「明治 150 周年」でもある。明治元年にハワイに移住した日本人が、日本の近代移住の始まりだった。それから遅れること 40 年、ブラジルへの移住が始まり、世界最大の日系社会を作り上げた。ブラジルと日本を繋ぐ若い日系人の台頭が新しい両国関係を築くことは間違いない。移民を送り出した日本政府や日本人達の様々な形での協力をぜひお願いしたいと願っている。

日農グループ 世界No.1市場ブラジルへの挑戦

新井章夫
(日農ブラジル(有)
代表取締役社長)



弊社の母体である日本農業株式会社（以下、日農）は、1928 年に創業された日本初の農業専門メーカーであり、農業をコア技術として、医薬品、動物用医薬品、生活環境改善関連製品などの事業を、国内外に展開してきた。

今後、新興国を主体にさらなる人口増加が予想されており、それを支える食料増産に注目が集まっている中、日農も世界の農業市場への参入を一層加速するべく、中長期的なグループビジョン「Nichino Group - Growing Global 世界で戦える優良企業へ」を定め、将来、世界でトップ 10 の事業規模の研究開発型企業となることを目標としている。この取り組みの中軸にあったのが直販会社を運営する米国に続く、インドとブラジルへの進出であった。

世界一の農業市場

ブラジルは世界一の農業市場であり、2014 年には US\$12.25 bil まで達し、天候や病害虫の発生状況により 15 年 US\$9.6 bil、16 年 US\$9.5 bil と若干停滞したが、大豆を筆頭とする、サトウキビ、棉・トウモロコシといった国際商品を中心に今後の更なる拡大が期待されている。

この世界一の市場で直販体制を構築するべく可能性を模索してきた結果、日農は 2014 年 9 月に販売・製造の拠点として、欧州・豪州で販売パートナーであった Sipcam 社（本社イタリア）のブラジル子会社 Sipcam Agro 社へ 50% 出資を行い、社名を Sipcam Nichino Brasil(以下 SNB) へと改め、また開発・登録・マーケティング機能を一元化し日農のブラジル事業統治の中核とするべく 100% 子会社である Nichino do Brasil Agroquímicos (以下 NBA) を同年 7 月に設立した。

ブラジル進出と様々な外的要因

Sipcam 社が 35 年に亘ってブラジル市場で蓄積してきた市場ノウハウやブランド力、また販売普及力の土台に日農の

研究開発力が加わり、強力な相乗効果がもたらされることを見込んでの投資ではあったが、諸々の外的要因により出資からしばらくは我慢の時期が続いた。

まず一つ目の要因として、予想されていた事ではあったが、農業登録制度の煩雑さもあり日農品目の導入が促進できなかったことだ。通常、同一製品の新規ブランド取得には 2 ～ 3 年、新規製品の開発・登録に至っては 5 ～ 7 年の期間を要する。そのため、登録の受け皿となる NBA 設立後直ちに新規製品の開発に着手すると共に、既存の日農製品を扱う提携先に対して SNB への業界売り（並行販売）の交渉を進めてきた。

二つ目に、15 年の市場環境の悪化が挙げられる。米国の穀物収穫好調を受けて穀物相場は悪化、原油価格に引きずられエタノール価格（サトウキビ分野）の低迷や、干害による作付の遅れ等により農家の投資意欲は著しく低下した。その結果、市場での販売競争が激化しマルチ農業大手は流通への販売を加速、SNB を含む利益性の低いジェネリックを主体とする会社の販売を圧迫する結果となった。

また、三つ目は混迷する政治・経済低迷である。仕入れの大半は海外からの輸入であるにも拘らず、上記市場競争の激化により、資本参加直後の 14 年から 15 年にかけて続いた急激なリアル安を販売価格に転嫁できず利益率が悪化、また、農業商売は基本的に収穫後払いでの回収となることから顧客へのファイナンスが非常に重要な要素を占めてくるのだが、政策金利の上昇により資金繰りが圧迫される結果となった。

企業体質の強化・改善

上記状況の中、SNB の業績停滞を受け、不採算品目の整理、経費節減、販売制限といった自助努力を行うと共に、増資による株主からの支援策を受け企業体質の強化、改善を進めてきた。その結果、日農の提携先からの並行販売を開始した品目が大きく利益貢献したこともあり 16 年度には前年実績を大きく上回る結果を残すことができた。

17 年 2 月には日農、SNB 間で初となる直接供給品目を上市し、これまでジェネリックを主体としてきた SNB の販売員もオリジナル品目の拡充によりモチベーションを高めている。

現在、市場は流通在庫の整理が一息ついて正常化に向かっており、天候にも恵まれ作付は順調に進んでいることから、今年は市場が好転すると見込まれている。

今後も SNB に対し NBA を通した日農品目の導入を促進し、将来的には US\$20bil まで成長すると言われる世界一の農業市場でまずは 2% シェア獲得を目標に更なる発展を目指している。



ミナスジェライス州 SNB ウベラバ本社工場



NBA オフィスの様子

ブラジルの知的財産制度の概要



ホベルト・カラペト
(Licks Attorneys.
ブラジル弁護士)

連載

ビジネス
法務の肝

日本のビジネス社会において、ブラジルでは知的財産は重要視されていないと思われる。世界知的所有権機関（WIPO）のデータによると、ブラジルにおいて知的財産の登録に関する申請・出願は多い。特許についても、実用新案についても、世界中のトップ10に入り、商標についてはトップ15に入っている。そして、技術が極めて大事なマーケットについてもグローバル市場として注目を集めている。たとえばブラジルの製薬業界の売り上げは世界第6位である。また、ブラジルのインターネット人口は約1億3900万人であり、中国、インドおよび米国に次いで世界第4位である。

ブラジルにおける知的財産の環境はますます改善されている。ブラジルではPT（労働者党）政権が2002年に始まってから、政府が輸入代替工業化政策を目指したため、少なからず反特許的な雰囲気があった。一方、現在のミシェル・テーメル大統領は、2016年8月31日に就任してから、自由貿易をはじめ知的財産に関する環境を急速に改善させている。テーメル政権はブラジル特許庁（INPI）の公務員を増やし、ブラジル特許庁（INPI）と日本特許庁（JPO）の間に特許の権利化を早めるプログラムをスタートさせ、その他の活動も続々と行っている。

産業財産に関する法律

ブラジルの知的財産の保護は主として、1996年の法律第9.279号である産業財産法（Lei da Propriedade Industrial、「LPI」）により定められる。この産業財産法（LPI）は、特許、実用新案、工業意匠、商標、地理的出所の表示、不正競争、技術移転等についての包括的な法律で、1971年の産業財産法典（Codigo da Propriedade Industrial）に代わり、1997年5月15日に完全に施行された。ブラジルの世界貿易機関（WTO）加盟（1995年1月1日）により、知的所有権の貿易側面に関する協定（TRIPS協定）の履行義務が発生したことを受けて、先進国水準での知的財産権の保護を実現するために新たに施行されたものである。ブラジルにおける知的財産に関する法律は、以下のとおりである。

憲法：(第5条XXIX-産業財産権の保護第5条、XXVIII-著作権、第170条III-財産の社会的機能、第170条、IV-自由競争)
法律9279/1996（産業財産法）
法律9609/1998（ソフトウェア保護法）
法律9610/1998（著作権法）
法律8934/1994および法令1.800/1996（会社設立に関する法）
法律9.456/1997および法令2.366/1997（種苗法）
法律11484/2007（半導体集積回路保護法）

多くの知的財産に関する登録の管理をする行政機関はブラジル特許庁（INPI）である。開発商工省（MDIC）傘下の連邦機関として1970年ブラジル連邦法第5,648号に基づき創設された。この法律により、INPIには、ブラジルにおいて、その社会的、経済的、法律のおよび技術的役割に鑑み、また産業財産権に関する協定、条約および合意の署名、批准、破棄の利便性に関する意見を発することを目的として、産業財産権を統治する規則を適用する責任が付与された。ブラジル特許庁（INPI）は、特許、実用新案、意匠、商標、ソフトウェア、地理的表示およびライセンス契約の登録を管理している。

ブラジルで登録可能な産業財産権

ブラジルでの保護は世界中と同様のレベルである。特許および実用新案制度については、不登録事由に該当する場合を除き、世界中において基礎となる要件である新規性、進歩性及び産業上の利用可能性を満たす発明は、特許および実用新案を受けることができる。発明特許の存続期間は、申請・出願から数えて20年間有効である一方、実用新案は15年間有効である。ただし、権利化のための時間が長ければ、最低限として、存続期間は付与日から数えて、発明特許は10年、実用新案は7年となる。

意匠については、ある物品の装飾的な3次元形態又はある製品に応用される線と色彩の装飾的結合（2次元）で、その外形に新規かつ独創的な視覚的成果をもたらし、工業製品のひな形となり得るもの、と規定される。意匠については無審査主義が導入されているため、比較的早く、通常は半年で権利を取得できる。意匠登録は、申請・出願の日から数えて10年間有効であり、所定の手数料を支払うと、1回5年、最高3回まで延長することができる（最長25年間）。

商標については、文字商法、ロゴ、サービスマーク、証明標章、団体標章、地理的表示など、文字、図形、それらの混合、あるいは立体的なものなど視覚的に認識できるものであって、識別性を有するものは、法律で禁止されていないものに限り商標登録を受けることができる。商標は、登録証明書の発効日から数えて10年間保護され、10年ごとに更新が可能。更新を延長しない場合、登録は消滅する。

ブラジルでは政治経済環境の変革と共に、知的財産に関する環境も良くなっている。従って、ブラジルでの知的財産について関心を持つには相応しいタイミングといえる。

ブラジル個人所得税の留意点(その1)

都築慎一
(ブラジル公認会計士、
トーマツアドバイザー、
フジアルテなどの顧問、
著書に「ブラジルの税制体系」
「ブラジルの税を知る」)



これから6回にわたり、ブラジルの税金に関するいくつかのトピックス、所得税の基礎知識やブラジルの税体系、法人に関係することまで種々異なる内容を取り上げていく。第1回から3回までは、仕事のため日本からブラジルに住居を移転する人が知っておきたい「ブラジル所得税」の留意点について解説する。（尚、意見に関する部分は、筆者の個人的見解である）

基本的な考え方

ブラジルでの雇用契約に基づき労働査証を取得しブラジルで仕事をする人、及び現地法人の役員などの仕事に就くために、永住査証を取得して渡航する人は、入国した日から、ブラジル居住者とみなされ、それ以降ブラジルで得た収入だけでなく、全世界における収入がブラジルで課税される。一方、日本の居住者、非居住者の判定基準は、海外滞在予定が1年以上となるかどうかを基準にしている。海外赴任の予定を税務署に届けると、出国日から非居住者となり、日本で所得があっても日本の課税は行われない。

短期出張滞在者の課税免除

技術指導などで、ブラジルに一時的に滞在する人は、非居住者と呼ばれる。日本とブラジルには、課税権を規定した租税条約があるが、非居住者は、次の条件をすべて満たす時、ブラジルでの課税が免除される。

1. 入国後1年間の滞在日数が合計183日を超えない
2. 給与や賃金がブラジルの法人などから払われなく、
3. 駐在員事務所などに負担させない

過去12か月間に合計183日の滞在を超えた場合は、本人が直接ブラジルの法人から報酬を受け取っていないとしても、その人に支払われる日本での給与、賃金などでブラジル勤務に対応する分はブラジルで課税されることになる。従って一回の滞在が6か月未満であっても、入国出国を繰り返した結果、過去12か月間の合計滞在日数が183日を超えてしまったりすると、法律上は184日目から居住

者とみなされ、ブラジルで所得税を払い、確定申告も必要となる。ただ、ブラジル法人から報酬を受け取っていない場合は、183日以上滞在中であっても、現実問題として連邦国税局が居住者か非居住者かを把握するのは難しいと思われるが、納税者は法律の規定を承知しておくことが大切である。（注＝3の駐在員事務所は認可事項で政府の認可はほとんどされない）

日本でも給与を受け取っている場合

ブラジルに赴任し、現地の勤務先から、給与や役員報酬などを受け取る以外に、日本でも給与の一部を本社が負担するような場合、原則、勤務先の法人が給与はすべて負担すべきとの考えから、日本での給与は出向元からブラジル出向先などへの寄付金とみなされ、日本で税務上、課税されることがある。ただ、海外出向先の給与との給与格差の補てん目的のような場合は損金（税務上の費用）として認められ、たとえば海外派遣者の1）留守宅手当のような比較的少額の金額、2）出向先が業績不振で賞与が払えないので出向元が負担するなどであれば問題ないようである。最近では、出向元法人が負担した給与を、本来海外出向先法人で負担されるべき給与の一時立替金と考え、後で出向先に請求する方針を採用する会社も多くなった。ところが、出向先がブラジルの法人の場合は、ブラジル為替管理規則で、“給与の立替金返済”の名目でブラジルから送金することができないので、注意が必要である。

日本法人から受け取る役員報酬

日本の税法により、海外に転勤した役員は非居住者であっても、役員報酬支払い時に20%の源泉徴収が行われる。日本での役員報酬は海外所得として、受け取った人の課税所得に合算されブラジルで課税される。しかし二重課税となるため、日本で支払った源泉徴収額は、ブラジル所得税から減額できることになっている。

食事の勧め

桜井悌司

(日本ブラジル中央協会常務理事、
ジェトロ元監事)

ラテン系の国々に16年弱駐在したが、その間どうすれば人脈が広がるかにつき真剣に考えた。私が所属したジェトロは、商品を売買するのではなく、情報やサービスを提供する組織なので、机に座っているだけで全く仕事にならない。相手側からのアプローチもまずない。JICA（国際協力機構）やJBIC（国際協力銀行）などは、組織の性格から、座っていても相手側からアプローチしてくる。ジェトロは、宿命的にこちらからアクションを取らねばならない。そのため、色々試行錯誤した結果、外国の要人と仲良くなる最も効果的な方法は、食事を伴にすることであるという結論に達した。一度でも一緒に食事をすれば、意思の疎通が容易になり、仲良くなる。このことは、日本人のみならず、外国人に対しても当てはまる。とりわけ、ブラジル人やラテン系の人々には、有効である。

70年代の初めに、ジェトロで担当した仕事は、外国の政府やジャーナリストの有力者を日本に招待し、アテンドすることであった。2週間くらいの期間で、日本各地を旅行し、日本の要人との面談をアレンジし、日本に関する理解や認識を深めてもらうのが目的である。朝から晩まで随行するので、最初は大いに苦労したが、徐々に外国の要人との食事も苦痛でなくなってきた。彼らの日本に対する関心事も概ね理解できるようになった。

最初の駐在地のメキシコでは、1カ月に8回、メキシコ人と食事をするのをノルマとした。私の仕事の内容は、PRと展示であったが、6名の末端所員であったため、自由度が少なく、ノルマの達成は容易でなかった。外部のメキシコ人であれば、誰でも良いわけではなく、仕事に関係するような人物が対象である。見知らぬ人に、突然食事を誘うわけにはいかない。何故なら、食事のアポイントを取るには、1度か2度面談し、ある程度親しくなって初めて食事の招待が可能となるからである。メキシコでは一生懸命努力したが、結果的には、8回に少し届かず、ノルマを達成できなかった。

次の赴任地は、チリのサンティアゴであった。サンティアゴ事務所は、駐在員1人事務所であったので、目標を高め、月に12回とした。前回の不達成を反省して、達成できるメカニズムを考えた。前任者がロータリークラブに入っていたので、私もロータリークラブに入会することにした。なぜなら、毎週水曜日にランチの例会があり、毎回、

異なるロータリアンと食事を伴にすることが出来るからである。レストランに招待したり、招待されたり、家に呼んだり呼ばれたりし、積極的に食事のアポイントをとった結果、目標を悠々達成することができた。食事の効用がわかったのは、この時期であった。例えば、政府の要人に最初にアポイントを申し込むと、要請レターや略歴書の提出を求められることがある。ところが一度でも食事すると電話一本でアポイントがとれるようになり、種々の情報も入手できる。ミラノとサンパウロの駐在時代には、コレステロール過多のため、特に食事のノルマは設定しなかったが、極力食事によって人脈を開拓するようにした。ミラノでもサンパウロでも、ロータリークラブにも入会した。とりわけ、サンパウロのロータリークラブは、入会金が無く、月例会費も昼食代+αくらいであった。メンバーは40人くらいであったが、みんな気さくで、ビジネスマン、医者、弁護士、コンサルタントなどがいた。楽しく会話をしながら、外国人と食事を伴にすることは、一見容易なことと思われるが、なかなか難しい。面談のアポイントの場合、与えられた時間は、30分とか1時間で、特定のテーマについて、一方的に質問したり、意見交換するので、話題が他の分野に及ぶ可能性は少ない。しかし、食事となると、ブラジル等ラテンの国では、まさにセレモニーなので、日本のようにクイックランチとはいかない。短くて1時間、長い場合は、2〜3時間に及ぶ。理論上、2人だと2分の1、4人だと4分の1が自分の話し得る時間である。話題は仕事のみならず、家族、趣味、文化、芸術、音楽、人生観、政治、経済、経営等広範囲に及ぶことになる。日本のことだけでなく、駐在国のブラジルや中南米、世界にも話題が飛ぶ。最初はなかなかうまく行かない。しかし、過去の種々の経験が役立ってくる。ラテン諸国には、映画大好き人間が多いので、映画話は結構盛り上がる。常にフットワーク軽くあちこちに出かけ話題収集に余念の無いようにする、常にリベラルアーツ力を高める努力を怠らないようにすることが必要だ。話題が途切れないように、常に質問事項を用意しておくことも忘れてはならない。食事は、お互いに相手の性格、教養や力量を判断する場となる。継続して付き合う必要がないと判断されれば、次に食事を誘っても受けてくれない。要するに、食事は、チャレンジングな戦争のようなものである。



両国の風を感じて…

幼い頃の記憶は生涯つきまとい離れないらしい。来日して数十年が経つというのに今も故郷の景色が目に見え。母なるアマゾン川の豊かな自然景観に思わず「懐かしいなあ」と心の中で呟いてしまう。

9歳で父の国にやって来た。母はパラ州出身。幼少期を過ごしたアマゾン川下流域は、いくつもの河川が交差し、珍しい動植物が群生する美しく魅力的な土地だ。独特の文化が花開き、豊かな民族性を持つ。住民はおおらかで、人懐っこい。

ブラジルは可能性の宝庫だと思う。日本の23倍に当たる約852万平方kmの広大な国土に約2億8000万人が住む。北部のアマゾン川流域を除き、国土の大部分は高原で、気候は温暖。ゴムやコーヒー、大豆、綿花などの農産物を産出し、製鉄、化学、機械工業も盛んで、鉄鉱石などの地下資源も豊富である。現在では農林水産業や製造業のほか、各種サービス業も発展し、ブラジル経済を支えている。

反面、アマゾン川流域の森林地帯が農地に転用され、環境破壊が進み、都市部の人口増加に拍車がかかっている。北東

ウーマン・アイ

グレンダ明美
(ベレン市出身)

部は南東部と比べて貧しく、経済格差が大きくなりつつある。北東部も少しずつ経済成長の恩恵を受けるようになってきたが、文化的な生活水準のバロメーターと言われる上下水道の給排水設備の遅れが目立つ。

道路、電気、ガス、鉄道の社会基盤も脆弱だ。衛生的で文化的な生活水準の達成と自然環境破壊の速度は、後者のほうが速いのではないかと危惧している。

日本は世界に冠たる技術先進国だ。しかも国民性は繊細で、親切で、公德心に長けている。日伯二つの国で生活してきた私にとっては学ぶべき点が多い。最近、東南アジア諸国を訪ねるたびに日系企業の積極的な進出ぶりやインフラ投資に瞠目し、ブラジルの発展にはこの二つが必要不可欠だと痛感するようになった。

かつて移民を受け入れてくれたブラジルに日本政府はインフラ整備や環境保護面での投資に関心を持っている。地政学的に見ればブラジルは遠い国だが、両国には1世紀を超える友好の歴史がある。日伯で生きてきた証として、いつか、遠い国から近い国に変える架け橋になりたいと夢見ている。

ジャーナリストの旅路

リオ、ラパの誘惑

初めてリオデジャネイロに降り立ったのが、1984年。ひと目で魅せられた景色は、他のどの観光名所でもなく、なぜか闇夜にほの白く浮かぶラパの水道橋だった。歴史的に新種のサンバを育み、伝説のマランドロに象徴されるアウトローたちを引き寄せた不夜城のシンボル、アルコ・ダ・ラパ（1750年完成）。1920〜30年代に「熱帯のモンマルトル」とも称された歓楽街を擁する一角だ。だが80年代、夜のラパ界限は、赤信号での停車禁物が暗黙のルールとされるほど、危険なエリアだった。

酔狂な旅人を誘惑してやまないラパ地区の様相が一変したのは、90年代末のこと。週末ごと、水道橋アーチ奥の音楽実験の場に「ラビアーノ」と呼ばれるヒップな若者らが集まっては、大きな話題となっていた。これを好機とリオ州政府が目をつけ、「ラパ文化地区プロジェクト」が始動。まず広場に煌々と明かりを灯し、水道橋袂の通りの再建に着手していったのだ。

2000年に訪れた折、その変貌ぶりに目を瞠った。マージナルな匂いがぷんぷん漂っていた猥雑なエリアが、すっかり健全な繁華街と化していたからだ。老舗

佐藤由美

(音楽ライター、元『ラディーナ』編集長)

酒場や新規ライブハウスは人でごった返し、路上演奏まで聞こえてきて、かつてのイパネマの賑わいもかくやという盛況ぶり。ラパ発ムーヴメントから、新進歌手や人気グループが登場。彼らのレパートリーに共通するのは、過去の多様な文化への再認識を促す明確な意図だ。ゆえに、日本のブラジル音楽ファンが耳にして、妙に懐かしい選曲だったりする。

2014年に来日、初の全国ツアーを行ったスルル・ナ・ホーダも、ラパの再興と歩調を合わせて成功をつかんだグループだ。メンバーは口を揃え、「我々の本拠地ラパは、リオ最大の文化拠点。あらゆる種族が交錯する出会いの場、リオのブロードウェイだ!」と、誇らしげに宣言していた。

ボヘミアンの溜り場の原形を留め、サンバ関係者がショーのはねた後に集う酒場もある。古めかしい店内で、生ビール小グラス一杯ごとに付いてくるコースターを積み上げつつ（精算用システム!）、飽くことなくサンバがらみのバカ話に興じるのが、珠玉の楽しみ……とは、ただの酔っ払い人生に過ぎるか。

深沢正雪著『「勝ち組」異聞』(無明舎出版)を読む ～遠隔地ナショナリズム論と「勝ち負け」抗争の今日的再考～

岸和田仁 (『ブラジル特報』編集人)

第二次大戦が日系社会を分断し、日系人同士の錯綜した対立を引き起こしたが、そのトラウマが癒えるまでには長い時間を要した。それは、政治的社会的背景がそれぞれ異なる米国でもブラジルでも日系社会を激震させた歴史的事実である。

端的な例をあげれば、1942年、カリフォルニア州北部のツールレイク収容所には米国への忠誠を拒否した日系人の多くが送り込まれたが、所内では親日強硬派が米国忠誠派を角材で袋叩きにしていたという。第二次大戦が生んだ在米日系人社会分断の傷跡は深く、1980年代になっても疼いていた。日系人強制収容は人種差別に基づく憲法違反だった、と米国政府が正式に謝罪したのは、半世紀近く経った1988年で、補償金を払ったのが1990年のことであった。

米国における最大の日系人団体 JACL(日系アメリカ市民連盟)は1929年に設立され、日系人の権利擁護活動を続けてきたが、その基本的な立場は米国忠誠・同化主義であり、英語で記述された日系人の歴史もその立場から語られていた。従って、この「正史」では、欧州戦線における日系人部隊の勇猛果敢ぶりを宣伝する一方、親日対米強硬派の存在は黙殺され、徴兵拒否者は「裏切者」「臆病者」と断じられていた。その JACL が、それまで無視していた徴兵拒否グループと和解し、彼らに謝罪したのは2002年のことである。

「二つの祖国」が戦争で直接対峙した米国の日系人の場合と単純に比較すべきではないだろうが、ブラジルの日系社会の分断を象徴するのが、終戦直後のサンパウロとパラナにおける「勝ち組」「負け組」抗争であった。「勝ち組(信念派)」と敗戦を悟った「負け組(認識派)」とのあいだの抗争の結果、百数十名の死傷者数を出したが、長い間、「勝ち組」＝「臣道連盟」＝「狂信的テロリスト」に全面的に非がある、と語られてきた。

これは戦後の日系社会をリードした「負け組」インテリ層が、ブラジル忠誠・同化主義の立場から『日本移民70年史』や『80年史』といった正史を編纂・記述してきたからであり、「勝ち組」の人たちは、新興宗教(生長の家など)の布教に転進するか、沈黙するか、の選択肢しかなかった。

こうした「負け組」史観をアカデミズム(社会人類学)の立場から再検証し、「勝ち組」運動を客観的に見直すようになるのは、1980年代になってからに過ぎない。(二例を挙げれば、「勝ち組」をブラックナショナリズムの先駆的運動に相似した千年王国運動と解釈した前山隆教授、と、バストスの事例研究を通じ、revitalization 理論を応用して共同体復興運動と論じた三田千代子教授、だ。)

こうした「勝ち組」に関する、宿痾のような日系社会のトラウマを揺さぶり、“パンドラの箱”を開けたのは、作家フェルナンド・モラエスの話題作“Corações Sujos(汚れた心)”(2000年)であった。同書は、ノンフィクション作品であるが、「勝ち組」＝「臣道連盟」＝「狂信的テロリスト」という通説を活劇タッチで描いたため、ベストセラーとなってブラジル一般社会にも日系社会にも大きなインパクトを引き起こしたのだ。

この著への反発から、「勝ち組」の子息にあたる二世層からの反論著作がいくつも刊行されることで歴史の見直しが日本語ばかりかポルトガル語でも進められることとなり、さらには軍政時代の弾圧の実態を明らかにする「真実究明委員会」において「勝ち組」問題が正式に取り上げられ、日系社会の8割を占めた「勝ち組」への弾圧は人種差別に基づいていた、と認定されることとなった。

こうした時代の趨勢を冷静にフォローしてきたのが、「負け組」のプロパガンダ新聞として1947年に創刊されたパウリスタ新聞を引き継いだニッケイ新聞で編集長として活躍する深沢氏だ。老齢化する関係者を精力的に取材し、関連史料を熟読したうえで、この日系同士の抗争の、いくつかのファクトというコインの表だけでなく裏も読み取り、そのうえで全体を見直す作業を行ってきた。その成果が、この度刊行された本書である。

政治学者ベネディクト・アンダーソンの名著『想像の共同体』を読み込んだ深沢氏は、この中で論じられている「遠隔地ナショナリズム」の具体例としての日本移民をマクロ的に捉えた論文「ブラジル移民と遠隔地ナショナリズム」を季刊誌『現代の理論』(2008年)に発表し、それ以降、足と頭を酷使しながら、「勝ち組」問題を追究し続けたのだ。

ブラジルの日系社会の裏にも表にも通暁している深沢氏の結論は、「勝ち」も「負け」も同じ犠牲者だった、というものだが、本書は、現代日本をも穿つ重みを持つ労作である。

2016年度のGDP(国内総生産)

地理統計院(IBGE)は、3月7日、2016年第4四半期(10～12月)のGDP実質成長率が、前期比▲0.9%、前年同期比▲2.5%となった、と発表した。主なポイント以下の通り。

(1) 2016年のGDP実質成長率は▲3.6%となり、2015年の▲3.8%からわずかに改善した。内訳は、農業は▲6.6%、工業は▲3.8%、サービス業は▲2.7%といずれもマイナスを記録した。

(2) 2016年の名目GDPは6兆2,669億リアル、1人当たりの名目GDPは30,407リアルとなった。この結果、1人当たりの実質GDPは前年比▲4.4%のマイナスとなった。

(3) 需要面では、3年連続で総固定資本形成(▲10.2%)が減少した。家計消費(▲4.2%)、政府消費(▲0.6%)も引き続き悪化した。また、財・サービスの輸出(1.9%)は増加した一方、財・サービスの輸入(▲10.3%)は減少した。

(4) 2016年における投資の対GDP比率は16.4%で、2015年の18.1%を下回った。また、2016年の貯蓄率は13.9%(2015年は14.4%)であった。

JA全農のブラジル進出

日本は世界No.1のトウモロコシ輸入国で、年平均1,600万トンを入力しているが、世界最大の農協であるJA全農はその約半数を取り扱う供給会社でもある、とバロール・エコノミコ紙(3月2日付)は大きく報道している。全農は、年間500億ドルの取引を行っているが、国際化が進んだのはここ数年の間で、中国、タイ、シンガポール、豪、独、伯(サンパウロ、2015年)に事務所を開設した。さらに、サンルイス市のマラニャン州穀物ターミナル(テグラム)において、アマッジ社とルイ・ドレフェス社のジョイントベンチャーに共同出資者として参画し、更なる拡張計画を検討中である。

空港コンセッションの入札結果

3月16日付け、空港コンセッションの入札結果に関する、大統領府のホームページにおける公表内容の概要次の通り。

(1) テメル大統領は、自身のツイッターにおいて、4空港のコンセッションにおいては、政府が想定していたよりも約7億リアル多い額での落札となり、ブラジルが海外からの信頼を取り戻した旨を発信している。

(2) 入札規定上、落札額の支払いとともに、設備投資を

行うとされているため、民間企業が空港運営を行うことによって、雇用を生み出すとともに、空港サービスの改善が図られることになる。

(3) 政府は当初、4空港合計約30億リアルを最低落札額としていたが、約37億リアルでの落札となった。落札者は、フランスのヴァンシ社(サルバドール空港)、ドイツのフラポート社(フォルタレーザ空港、ポルトアレグレ空港)、スイスのチューリッヒインターナショナルエアポート社(フロリアノポリス空港)となっている。

食肉検査汚職事件

3月17日、食肉業界に激震が走った。パラナ州連邦警察による捜査の結果、複数の食肉加工業者が農務省検査官に賄賂を渡したことで衛生基準を満たさない食肉が認可され、ブラジル国内に流通したばかりか輸出品にも不正認可品が含まれていることが発覚した。

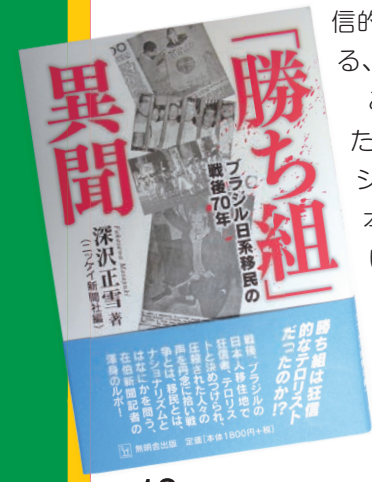
この食肉検査汚職の利益の一部がPMDB(ブラジル民主運動党)及びPP(ブラジル進歩党)に流れている疑いが濃いことから、これは単なる衛生基準違反問題を越えて“第二のラバジャット事件”に発展する可能性が出てきている。

21工場が捜査を受け、加工会社幹部や検査官・農務省幹部など37名が拘束されたが、本件は、ブラジル産食肉の国際的イメージを深く傷つけ、経済的にも政治的にも重大な問題を引き起こしている。

この問題が発覚した当初は、主要輸出品である肉類の輸出は激減し、今年度の肉類輸出予想額(150億ドル)の10%以上の減少となるだろう、とみられていたが、農務省・外務省など関係者の迅速な対応もあって、中国など主要輸入国は、全面輸入禁止措置は取らず、疑惑対象業者製品のための輸入停止という限定的措置で収まっている。このため、肉類輸出が激減するという最悪のシナリオは避けられる見通しだが、想定外のマイナスインパクトが出てくる可能性は残っている。

第一四半期(1～3月)貿易収支は新記録

第一四半期の輸出総額504.7億ドル、輸入総額360.4億ドル、貿易黒字144.2億ドル(前年同期の83.9億ドルと比較すれば72%増)は新記録である。3月の輸出総額200.8億ドルの内訳は、一次産品100億ドル(前年同月比29.7%増)、工業製品96億ドル(前年同月比11%増)であり、一次産品の国際価格上昇の恩恵を受けたとはいえ、工業製品の輸出も回復基調にある、との見方もでてきている。



新刊書紹介

◆◆◆◆◆ 新刊書紹介 ◆◆◆◆◆

『「勝ち組」異聞』（深沢正雪著）

ブラジル移民は2018年に110周年を迎える。改めて日系移民史が注目されているが、終戦直後の日系社会を揺るがした「勝ち負け」抗争の実態・背景を再検証する試みは続けられてきた。「勝ち組」を狂信者と断罪した「負け組」新聞を引き継いだニッケイ新聞の編集長が高齢化した関係者取材し、史料を読み直し、「勝ち組」は狂信者ではなかったことを明らかにした本書は熟読されるべき労作だ。詳細は、本誌「文化評論」欄を参照。

（無明舎出版 2017年3月 276頁 1,800円＋税）

『比較教育学研究』

（日本比較教育学会編）

比較教育学の研究対象におけるブラジルといえば、これまでは教育哲学者パ

ウロ・フレイレに一極集中状態であったが、最新の学会誌に掲載された論稿は田村徳子「ブラジルにおける校長直接選挙」だ。これは、ブラジルの公立小中学校における、教職員・生徒・保護者による校長直接選挙という制度の背景・実態をパラナ州の事例を通じて分析したもの。30年以上も行われてきた民主的選挙が校長という行政的専門性を確保できているか、を問う。

（東信社 2017年2月 232頁 1,800円＋税）

『貧困と連帯の人類学』（奥田若菜著）

著者あとがきによれば、「本書は、特定地域における一方的贈与のあり方と、貧困層の連帯の民族誌を提示したにすぎない」が、首都ブラジリアの貧困地区の路上市場というフィールドに入り込んだ若き人類学者が実際に「売り子」として実体験した記録であり、いわゆる連帯経済についての人類学的アプローチである。格差社会ブラジリアという事例からノルデスチ問題＝ブラジルの縮図、をあぶり出した著者の手腕は見事である。

（春風社 2017年2月 353頁 3,700円＋税）

『砂糖の社会史』

（M・アロンソン他著、花田知恵訳）

原書のタイトルは「砂糖は世界を変えた」。ニューギニア原産のサトウキビが16世紀以降、黒人奴隷制と共にブラジル、カリブ諸島、米国南部に拡がり、世界を変えていった経緯・背景を一般読者向けに語った歴史書だ。黒人たちは単なる犠牲者としてではなく、行為者として見るべきであり、彼らこそ真の世界市民だ、との著者の視点には異論があるかもしれないが、「砂糖がなければ、ブラジルもなかった」という歴史もはっきりと記述している。

（原書房 2017年3月 202頁 2,500円＋税）

『星野智幸コレクションⅣ フロウ』

（星野智幸著）

大卒後の二年間新聞記者として働いてからメキシコに留学した星野智幸が、専業作家に転じたのは、1997年に愛知県で起きた日系ブラジル人少年リンチ殺人事件をモデルとした作品「目覚めよと人魚は歌う」（2000年）が三島由紀夫賞を受賞したからだ。この作品集第4巻には、孤独な晩年を送った日系移民一世を描いた「砂の惑星」や、映像作家岡村淳のビデオ作品にインパクトを受けた「ノン・インポルタ」などの中編・短編作品が収録されている。

（人文書院 2016年12月 360頁 2,400円＋税）

!!「びっくり豆知識」!!

ブラジルはもうカネで動かないで

中国マネーが猛威を振っている。サッカーのブラジル代表（ブラジルでは「セレソン」と言う）MFオスカルが約75億円の移籍金で、英プレミアリーグのチェルシーから中国リーグの「上海上港」に移籍した。その前にはこれもセレソン常連のフッキが約70億円で同じチームに加入した。早速3月末のACL（アジア・チャンピオンズ・リーグ）に出場、2人ともゴールをあげた。イタリア紙によると、オスカルの年俸（給料）は週6千万円でアジア最高額。スペインリーグのクリスチアーノ・ロナウドやメッシを上回る水準だという。

さらにブラジル人選手が続く。「江蘇蘇寧」のティンシェイラは移籍金約60億円、同チームのラミレスは約40億円の値がついた。ACL 2回優勝の「強豪」「広州恒大」はすでにパウリーニョを獲得している。世界のプロ選手が集まる欧州で最大の話題は中国による選手の「爆獲り」だ。ブラジル人選手はそれに食いついたのか、食いつかれたのか。中国リーグには外国人選手が70人以上いるが、そのうち最大の約25人がブラジル人だそうだ。かつて日本にも多くのブラジル人選手が来たが、あれはカネよりも「神様ジーコ」に吸い寄せられた面が強く、中国の事例とは少し異なる。

2017年のACLはブラジル人選手のおかげで相当ハイレベルな戦いになる。しかし日本より低レベルの中国でプレーする「セレソン軍団」は今後もブラジル代表でいられるのかどうか。今のセレソンは18年ロシアW杯（ワールドカップ）南米予選を早々とクリアし出場を決めたが、中国移籍組の技能維持が課題になるかもしれない。

ブラジルはペトロbrasを巡る汚職事件「ラバジャット」で世界中から叩かれている。カネに汚い国をあぶり出す国際NPOによると、世界の「腐敗（汚職）認識指数ランキング」の上位国（汚職の少ない国）は1位デンマーク、2位フィンランドと続き、ドイツや英国もベスト10に入っている。中南米ではウルグアイが21位、チリが23位で、ブラジルは76位、メキシコは95位。ラテン国は総じて腐敗が深刻だ（ちなみに日本は18位）。とはいえ、スペイン代表のイニエスタは中国からのオファーに対して「どんなにカネを積まれても行かない」と突っぱねた。

「カネよりも名誉」——リオ五輪サッカーで金メダルを獲ったネイマールもあの時そう思ったはず。もうブラジルのカネの話は終わりにしたい。（W）＝移籍金額は推定

ブラジル赴任の前に ビジネスで使えるポルトガル語を



ブラジルでビジネスや生活をする上で
欠かせないのがポルトガル語です。

BrAsia（ブレイジア）では、
赴任前と赴任後の語学研修を提供します。

「講師任せにはしない」
現地に精通したスタッフが進捗を管理します。

BrAsia（ブレイジア） 運営：株式会社 漢和塾

お問い合わせは

E-mail: brasia@kanwajuku.com

HP: <http://brasia-j.com/>

〒104-0061 東京都中央区銀座1-14-12 楠本第17ビル5階
TEL03-6263-0716



日本ブラジル中央協会 からのお知らせ

協会イベントのご案内

参加のお申し込みは、協会HP
お申し込みフォームにてお願いします

5/30

ランチョンミーティング

講演者：アンドレ・コヘア・ド・ラゴ駐日ブラジル特命全権大使
演題：在日3年を超えて駐日大使として思うこと

コヘア駐日ブラジル特命全権大使が着任し、既に在任3年4カ月になりました。外交官としてはもちろん、文化人としても知られるコヘア大使のその間の多彩な活躍については良く知られておりますが、環境問題スペシャリストとしても著名であります。日本とブラジルの交流の現場で、広く深く、そして活発に活躍されているコヘア大使に、料理の鉄人でお馴染みの坂井シェフの「ラ・ロシェル」でのフランス料理のランチを楽しみながら、フリーに話していただく機会を設けました。

日時：2017年5月30日（火）12:00～14:00

参加費：[会員]4,500円 [非会員]5,500円

場所：ラ・ロシェル山王店

住所：千代田区永田町2-10-3 東急キャピトルタワー1F

電話：03-3500-1031

交通：地下鉄銀座線、南北線、溜池山王駅5番出口より徒歩3分

6/22

2016年度 定時会員総会後に開催

第6回 会員交流懇親会開催のお知らせ

昨年同様、赤坂のシュラスコレストラン Brasilica Grillにて、2016年度 定時会員総会後に、会員交流懇親会を開催します。美味しい料理を楽しみながら、会員同士で楽しい時間を過ごせればと思っております。懇親会には会員家族、ご友人の皆様のご参加も可能ですので、お申し込みをお待ちしております。

日時：2017年6月22日（木）

[会員総会]15:30～17:00 [懇親会]17:30～

参加費：5,500円

場所：Brasilica Grill

住所：東京都港区赤坂3-10-4 赤坂月世界ビル5階

電話：03-6459-1234

交通：地下鉄銀座線、丸ノ内線 赤坂見附駅 徒歩2分

※会員の皆様には、追って、会員総会のご案内と出欠確認の連絡をさせていただきます。

—— 皆様のご入会、心よりお待ちしております ——

法人・個人  

新規会員募集中

会員数 2017年4月現在
法人会員 120社
個人会員 300名

当協会の活動目的「日本・ブラジル両国間の相互理解、友好関係の促進に寄与する」にご賛同・ご支援頂ける方に、会員となることをご検討いただければ幸いです。

会員特典

1. 協会会報「ブラジル特報」の無料配布
隔月発行、年6回配布
2. 会員価格にて、講演会等のイベント、ポルトガル語講座に参加できます（会員限定イベントへも参加いただけます）
3. 会員交流懇親会へ参加いただけます
4. ホームページにて、会員限定情報をご覧いただけます

年会費

入会金は不要です

法人会員 1口 20,000円 / 個人会員 1口 10,000円
(2口以上) (1口以上)

日本ブラジル中央協会ウェブサイト

<http://www.nipo-brasil.org>

当協会の隔月発行の機関誌「ブラジル特報」及びホームページへのバナー広告掲載企業を募集しております。
広告掲載にご興味がある企業は、協会事務局までご連絡下さい。





スペイン・中南米との架け橋として20年 スペイン語・ポルトガル語の イスパニカ

www.hispanica.org

ことばを学ぶ人にも、ビジネスマンにも、高品質で充実のサービスを提供いたします

通訳 翻訳

ビジネスから文芸まで経験豊富なプロがクオリティの高いサービスを提供

取扱い言語：スペイン語・ポルトガル語
英語・フランス語・ドイツ語
イタリア語・ポーランド語

語学スクール

初心者はもちろん、中・上級者向けコースも充実の溜池山王教室

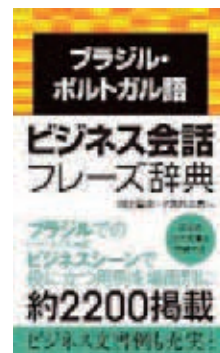
www.hispanica-academia.org

- ・通学
- ・通信添削
- ・オンライン※ポルトガル語は通学のみ

書籍の執筆・編集

赴任、出張にはこれ！

安心のカナ発音
英語付き。



ミニマム文法やミニ辞典も掲載。
三修社刊

中南米の情報提供

スペイン通信社EFEの情報をもとに
中南米の最新ニュースを日本語で

- ・中南米経済速報（週刊）
- ・政治・治安情報“CRONICA”
（月～金の毎日）

企業語学研修

ニーズに合わせた効果的な研修

粒ぞろいの講師が、ビジネスを成功に導く語学力習得をとことんサポート。実践的なコミュニケーション力を最大限にきだすレッスンをアレンジします。

(有)イスパニカ 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-2-19 アドレスビル 1F（銀座線・南北線「溜池山王」8番 駅出口前）

Tel.03-5544-8335 Fax.03-5544-8336 hola@hispanica.org



BRASILICAGRILL
CHURRASCARIA

ブラジル バーベキュー食べ放題
+ ビュッフェ

¥5,400 (税抜き/tax not incl.)

ALL
YOU
CAN
EAT | 食
べ
放
題

予約:
www.brasilicagrill.com

〒107-0052 東京都港区赤坂3-10-4 赤坂月世界ビル5階
Tokyo-to Minato-ku Akasaka 3-10-4 Akasaka Getsu Sekai Bldg. 5F

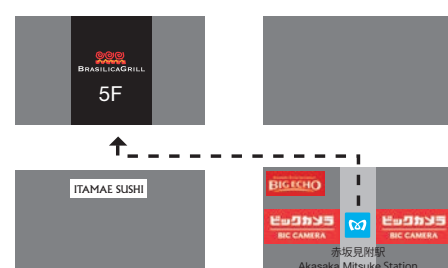
赤坂見附駅
徒歩2分



赤坂駅
徒歩6分



永田町駅
徒歩6分



溜池山王方面 Tameike Sannou
赤坂見附駅 10番出口 Akasaka Mitsuke EXIT 10
銀座線 丸の内線
青山一丁目方面 Aoyama Ichome
Ginza Line Marunouchi Line

驚き！

感動！！

魅惑のブラジルへの旅

ブラジルへのご旅行・出張は
創業 1979 年のアルファインテルにお任せください。

アルファインテルは南米系旅行会社で唯一の国際航空運送協会 (IATA) 公認代理店です。
航空会社との直取引につき、料金、座席確保に自信があります。

主要取扱航空会社：ユナイテッド航空、デルタ航空、ルフトハンザドイツ航空、エールフランス航空、エティハド航空、エミレーツ航空、カタール航空、アエロメヒコ航空、タム航空、ラン航空、アルゼンチン航空、ゴル航空、コパ航空、アヴィアンカ航空

アルファインテルはブラジル総領事館（東京、浜松、名古屋）の登録業者です。
観光や短期商用はもちろん、永住権取得や技術支援などの長期ビザもお任せください。

ご旅行・ご出張の際の現地のホテル、ガイド、車輛の手配も実績ある弊社にお任せください。

株式会社アルファインテル
（本社）東京都港区新橋3-8-6 大新ビル3階

観光庁長官登録旅行業 第1835号
社団法人日本旅行業協会正会員/OTOA正会員
TEL: 03-5473-0541 FAX: 03-5473-0540

アルファインテル



e-mail : info@alfainter.co.jp



亀は万年、鉄は永遠。



鉄は、機能的な素材です。強く長寿命でどんな形もつくりことができ、古くなったら取り替えも利く。スクラップになっても、何度でも新しい鉄に生まれ変わります。新日鉄住金は、鉄のライフサイクルを見つめ、より錆びにくい鉄など、さまざまな可能性を追求。原材料から環境負荷の少ないものを選び、多くのエコプロダクツも開発してきました。一説では、鉄はその強度もまだ20%程度しか発揮されていないといわれています。もっとロングライフで、もっとエコロジーな鉄へ。私たちは世界最高の技術力で、秘められた鉄の可能性を引き出していきます。

鉄の「可能性」を考える。私たちはライフサイクルで環境を考えます。

世界の鉄へ しんにつてつすみきん

 新日鐵住金